

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学研究科 経営学専攻

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を「東洋大学大学院研究科委員会規程」に定めている。 ・「入学案内」『リーフレット』等に「東洋大学大学院 研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」について明記している。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻の目的は、学校教育法の第1条の2や大学院設置基準の「第2・3条」と整合しており、大学院の博士前期・後期課程として適切であるといえる。	S		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、専攻の目的の前に、建学の精神を専攻、研究科の目的として以下の文章を挿入した。 経営学研究科では、「諸学の基礎は哲学にあり」の理念や井上円了の目指した「知徳兼全な人材の養成」「独立自活の精神に基づく実力主義的教育」を継承し、大学院学則第1条に定める「本大学院は、本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」を基礎に以下の通り目的を定める。	S		2013/4/24委員会承認
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。		・教員の研究分野からみて、および大学院の設備・教育費等からみて、研究科の目的は適切であると考えられる。	S		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	「研究科委員会規程」 「東洋大学大学院 2013年度入学案内」	・研究科委員会規程と入学案内には、3専攻別に独自の内容の専攻の目的が書かれており、個性・特色を打ち出している。	S		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 ・大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm">http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm</a>	・知りうる状態になっている。	S		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。さらに演習担当者が全員出席するオリエンテーションにおいて理念・目的の確認を行っている。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をすることになった。	A		2013/4/24委員会承認
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 大学ホームページ	・公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をしていくこととしたい。平成25年度は4月の定例研究科委員会において適切性について議論した。今後毎年4月に定期的に検証する。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。	

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定めている。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	中小企業診断士登録養成コース運営員会議事録	一人事をはじめカリキュラムや学位授与など研究科の教学に関わる重要事項は、研究科委員会で審議決定する。研究科委員会で審議にあたっては、研究科委員長のほか大学院専攻主任3名で構成する主任会および中小企業診断士コースにおいては同運営委員会で事前審議を経て研究科委員会に上程する他、研究分野別に検討して主任会等に意見を述べる。	A		2013/4/24委員会で現状説明承認
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	経営学研究科の教員組織の編成方針	本研究科の編成方針は以下の通り「大学院設置基準第9条に基づき規定された必要専任教員数以上の教員を確保し、本研究科の目的等を達成するため、大学院資格審査規定に基づいて教育、研究および社会連携・社会貢献等に携わることができる教員を、経営学の諸領域を適切に教育することができる教員組織を編制する」。	S		2013/4/24委員会承認
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	教員配置図	・博士前期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数18名。よって大学院設置基準を満足する。博士後期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数10名である。よって、大学院設置基準を充たしている。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	教員配置図	・研究指導教員は全員教授であり、したがっての2/3は教授であるという条件は充足されている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	教員配置図	編成方針に沿って教員組織の編成がされている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	S		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定め、研究科の専任教員に周知している。	S		
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	学部の自己点検を参照のこと	教員の採用・昇格は、大学院は関与していない。学部が「経営学部教員資格審査基準細則」を定め、教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	学部の自己点検を参照のこと	・教員の採用・昇格に関する規程に定められたルールは適切に守られている。	S		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	FDニュース各号、特別研究報告(教材開発)	経営学研究科は、平成22年から24年の3年間で、大学院のケーススタディなど教材開発に関するプロジェクトに取り組み、独自教材を開発してきた。平成25年度以降もこのケーススタディ開発を継続している。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	経営論集の業績欄の写	・教員評価については、年1回経営学部の『経営論集』において業績公開をしている。この業績公開によって間接的に研究評価となっている。今後は学部と一体化していない教育についての評価独自に検討している。	C		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

#### (4)教育内容・方法・成果

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・博士前期課程学生については「各専攻分野における研究能力又は…を獲得させること」、後期課程学生については「各専攻分野において、研究者として自立して…豊かな学識を養う」ことが教育目標であり、HPで明示されている。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・ディプロマ・ポリシーは設定されており、HPで公表している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・「…これらの人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する…」と明示されている	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・設定されている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・経営学専攻は、カリキュラムポリシーの考え方に対応して、科目区分領域を設定している。なお、必修科目は設定されていない。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法及び有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	大学の専攻等の設置に関する年表(大学院学生生活ハンドブックpp.45-46)	・経営学研究科では、平成11年には経営学専攻に博士課程を設置したほか、平成18年にはビジネス会計ファイナンス専攻を設置、そして平成22年にはマーケティング専攻とビジネス会計ファイナンス専攻博士課程を設置し、さらに平成24年度には、マーケティング専攻に博士課程、さらに平成22年にビジネス会計ファイナンス専攻に中小企業診断士登録養成コースを設置している。この過程で教育目的等の検証を行っており定期的に検証している。本日検証したが、今後は毎年定期的にも実施していく。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

主要な授業科目に実施している。  
 評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・主要な授業科目はすべて開講している。授業科目全体で見ると、博士課程前期、後期の開講率はそれぞれ65.2%(124科目中80科目開講)、68.4%(38科目中26科目開講)であるが、ほとんどの教員は必ず一つ以上の講義を開講しているので、実質的に学生の履修に不都合はない。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・履修に必要な既修条件等は、原則として設定していない。 ・経営学専攻の前期課程は1年次は授業科目を中心にし、2年次は修士論文の作成を中心においている。	S		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「大学院要覧」pp.116-120	・教育課程は、カリキュラムポリシーが示す学生に期待する学習成果の習得(すなわち教育目標)の修得につながるものとなっている。	S		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・講義科目は教育課程の中に「〇〇特論」「特殊研究」として、適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスター、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各教員が個別に学生と相談の上設定している。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	「大学院要覧」pp.116-120 シラバスの例(原価計算特論A)	・専門分野の高度化に対応するため、経営環境の変容に対応するための科目・特論・特別講義を用意している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に準っている場合は評定「A」を、基準に準していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・内容に応じて、科目を特論あるいは特殊研究、演習、研究指導の3分野のいずれかに設定している。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	「大学院時間割表」	・演習および研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。 ・社会人が受講しやすいように、夜間にも開講している。	S		
		43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	「大学院要覧」pp.116-120 各科目のシラバスの例	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	S		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	指導教授および修士論文・特定課題研究論文題目届 指導教授および研究題目届	・研究計画は複数の教員と当該院生とさらには演習参加者との協働によって作成している。 ・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	S		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員はこれらの項目をすべて含むフォームへ入力し、未入力は認められない。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている場合もある。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。		・シラバスの記述は学生との約束であるので、各教員は基本的にシラバスにしたがって授業を行う。そうしなければ学生から苦情が来るはずであるが、特にそのようなことはない。しかし、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合も生じるが、その場合は学生と協議の上で進めている。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員は成績評価方法の詳細を含むフォームへ入力し、未入力は認められない。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目: 半期15週で2単位、演習科目: 半期15週で2単位を原則として設定している。	S		
		49 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2012」	・1回90分の授業を、各セメスタで15回行う。休講は必ず補わなければならない。	S		
	既修得単位認定の適切性	50 他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	「大学院学則」 「大学院要覧」	・他大学院の単位、および本大学院入学以前に他大学で履修した単位を10単位以内で認定できる。	S		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学の組織のFDセンターが組織的な研修・研究機会を設けている。 ・経営学研究科FD委員が、研究科学生にアンケート調査を実施し、結果を研究科委員会の場で公表し、その場で教育内容・方法等の改善に関して検討を行っている。	S		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学FD委員会が、毎年、FD関連研修会を開催しており、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・毎年、経営学研究科独自に学生アンケート調査を行い、研究科FD委員が分析・研究している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している。達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「学生アンケートのご依頼」 「学生アンケート(2011年度)調査報告(概要)」	・各科目ごとに学生アンケートを毎年実施し、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	S		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	修了時アンケートに基づく内定状況一覧表	・現時点では実施していない。ただし、就職・キャリア支援課による進路に関する修了時アンケートは実施している。	B	学生アンケートにより学生の自己評価を実施し、研究科の教育改善に役立てる。	平成25年度末に実施する
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.28, 35, 37	・「大学院要覧」に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.38, 39	博士課程(前期)では修士の学位取得のための条件として、経営学の専門分野の開講科目から30単位以上を取得し、指導教授の研究指導を毎セメスタ履修して指導を受けた後、修士論文を提出することで学位授与のための資格を得る。 なお、修士論文の提出は修了時期に合わせ、10月および4月に中間報告会にて報告を実施することで修士論文の提出資格を得る。提出時期は1月初旬と8月初旬の年2回の確保されている。修士論文の提出の後、主査1名と副査1名を含む2名以上の教員による口述試験(最終試験)が行われる。 その上で経営学研究科委員会において修了判定を実施しており、公平性と透明性を確保し、学位授与を行っている。このことから学位授与は適切に行われている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	「大学院要覧」 p.38, 39 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」	・博士前期課程・後期課程とともに、ディプロマ・ポリシーと修了要件(学位審査および修了認定の客観性・厳格性の確保を含む)が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学受入れの方針)」	・アドミッション・ポリシーを設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学受入れの方針)」	経営学研究科の各専攻のアドミッション・ポリシーに定める入学を希望する学生が修得しておくべき知識の内容、水準とは、「経営学における基礎的な理論を習得した上で、経営に関する幅広い知識と経営課題を理解することができる基礎的な分析力を有していること」である。	S		
	当該課程に入学するに当たり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学受入れの方針)」	・ホームページで公表されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	「大学院 入学試験要項」p.1	・募集人員、選考方法を、「大学院 入学試験要項」にて受験生に明示している。	S		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学受入れの方針)」 「大学院 入学試験要項」p.23	・アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	入試判定に関する「研究委員会議事録」(平成24年2月22日)	・研究科委員会、専攻主任会、大学院教務課が連携して、学生募集、選抜を実施し、合否判定については研究科委員会が厳格に最終決定を行っている。	S		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・各専攻の各入試方式において、入学者は募集定員の2倍以内であった。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学受入れの方針)」 「入学試験要項」p.23	アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・経営学専攻博士前期課程と博士後期課程の収容定員はそれぞれ20名、15名であるのに対し、在学者はそれぞれ、37名、8名、よって1.85、0.53であり、適正範囲内である。	A				
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					A		

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		博士前期課程は、経営学専攻では定員を充足している 博士後期課程においては、経営学専攻において充足率が40%にとどまっている。	S		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッションポリシーについて定期的に検証している。	S		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		経営学研究科委員会において、学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	大学院要覧p. 122	博士前期課程(起業家・経営幹部養成コース)において経営専門科目として経営哲学を開講し、研究科すべての専攻が受講できるようにしている。	S		
	国際化	96 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	学生の中の留学生の比率	経営学専攻においては、ビジネス・会計ファイナンス専攻をのぞいてほとんどの学生が留学生であり、国際的視点からの教育、研究活動が行われている。特に経営学専攻における多数の学生は国際経営をテーマに研究を進めており、国際化されている。	S		
	キャリア教育	97 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	経営力創成研究センターRA採用実績	経営学研究科では、博士前期課程においては正式なキャリア教育を実施していないが、研究指導の中で各種支援を教員単位で実施している。また後期課程においては、本学経営力創成研究センターにおいてRAとして採用し、教員採用に向けての支援を行っているほか、修了者に対しては非常勤講師などとして教歴を積めるよう支援している。中小企業診断士コースでは、実務家教員との連携講義により独立に向けての支援を行っている。	A		
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98 (独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99 (独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100 (独自に設定してください)					
		101					
		102					
		103					

平成25(2013)年度

**東洋大学 自己点検・評価**

**部門名 : 経営学研究科 ビジネス・会計ファイナンス専攻**

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を「東洋大学大学院研究科委員会規程」に定めている。 ・「入学案内」『リーフレット』等に「東洋大学大学院 研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」について明記している。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻の目的は、学校教育法の第1条の2や大学院設置基準の「第2・3条」と整合しており、大学院の博士前期・後期課程として適切であるといえる。	S		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、専攻の目的の前に、建学の精神を専攻、研究科の目的として以下の文章を挿入した。 経営学研究科では、「諸学の基礎は哲学にあり」の理念や井上円了の目指した「知徳兼全な人材の養成」「独立自活の精神に基づく実力主義的教育」を継承し、大学院学則第1条に定める「本大学院は、本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」を基礎に以下の通り目的を定める。	S		2013/4/24委員会承認
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。		・教員の研究分野からみて、および大学院の設備・教育費等からみて、研究科の目的は適切であると考えられる。	S		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	「研究科委員会規程」 「東洋大学大学院 2013年度入学案内」	・研究科委員会規程と入学案内には、3専攻別に独自の内容の専攻の目的が書かれており、個性・特色を打ち出している。	S		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 ・大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm">http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm</a>	・知りうる状態になっている。	S		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。さらに演習担当者が全員出席するオリエンテーションにおいて理念・目的の確認を行っている。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をすることになった。	A		2013/4/24委員会承認
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 大学ホームページ	・公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をしていくこととしたい。平成25年度は4月の定例研究科委員会において適切性について議論した。今後毎年4月に定期的に検証する。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。	

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している、達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定めている。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	中小企業診断士登録養成コース運営員会議事録	一人事をはじめカリキュラムや学位授与など研究科の教学に関わる重要事項は、研究科委員会で審議決定する。研究科委員会で審議にあたっては、研究科委員長のほか大学院専攻主任3名で構成する主任会および中小企業診断士コースにおいては同運営委員会での事前審議を経て研究科委員会に上程する他、研究分野別に検討して主任会等に意見を述べる。	A		2013/4/24委員会で現状説明承認
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	経営学研究科の教員組織の編成方針	本研究科の編成方針は以下の通り「大学院設置基準第9条に基づき規定された必要専任教員数以上の教員を確保し、本研究科の目的等を達成するため、大学院資格審査規定に基づいて教育、研究および社会連携・社会貢献等に携わることができる教員を、経営学の諸領域を適切に教育することができる教員組織を編制する」。	S		2013/4/24委員会承認
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	教員配置図	・博士前期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数18名。よって大学院設置基準を満足する。博士後期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数10名である。よって、大学院設置基準を充たしている。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	教員配置図	・研究指導教員は全員教授であり、したがっての2/3は教授であるという条件は充足されている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	教員配置図	編成方針に沿って教員組織の編成がされている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	S		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定め、研究科の専任教員に周知している。	S		
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	学部の自己点検を参照のこと	教員の採用・昇格は、大学院は関与していない。学部が「経営学部教員資格審査基準細則」を定め、教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	学部の自己点検を参照のこと	・教員の採用・昇格に関する規程に定められたルールは適切に守られている。	S		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	FDニュース各号、特別研究報告(教材開発)	経営学研究科は、平成22年から24年の3年間で、大学院のケーススタディなど教材開発に関するプロジェクトに取り組み、独自教材を開発してきた。平成25年度以降もこのケーススタディ開発を継続している。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	経営論集の業績欄の写	・教員評価については、年1回経営学部の『経営論集』において業績公開をしている。この業績公開によって間接的に研究評価となっている。今後は学部と一体化していない教育についての評価独自に検討している。	C		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

#### (4)教育内容・方法・成果

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・博士前期課程学生については「各専攻分野における研究能力又は…を獲得させること」、後期課程学生については「各専攻分野において、研究者として自立して…豊かな学識を養う」ことが教育目標であり、HPで明示されている。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・ディプロマ・ポリシーは設定されており、HPで公表している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・「…これらの人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する…」と明示されている	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・設定されている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・経営学専攻は、カリキュラムポリシーの考え方式に対応して、科目区分領域を設定している。なお、必修科目は設定されていない。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法及有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	大学の専攻等の設置に関する年表(大学院学生生活ハンドブックpp.45-46)	・経営学研究科では、平成11年には経営学専攻に博士課程を設置したほか、平成18年にはビジネス会計ファイナンス専攻を設置、そして平成22年にはマーケティング専攻とビジネス会計ファイナンス専攻博士課程を設置し、さらに平成24年度には、マーケティング専攻に博士課程、さらに平成22年にビジネス会計ファイナンス専攻に中小企業診断士登録養成コースを設置している。この過程で教育目的等の検証を行っており定期的に検証している。本日検証したが、今後は毎年定期的の実施していく。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

主要な授業科目に実施している。  
 評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・主要な授業科目はすべて開講している。授業科目全体で見ると、博士課程前期、後期の開講率はそれぞれ65.2%(124科目中80科目開講)、68.4%(38科目中26科目開講)であるが、ほとんどの教員は必ず一つ以上の講義を開講しているので、実質的に学生の履修に不都合はない。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・履修に必要な既修条件等は、原則として設定していない。 ・経営学専攻の前期課程は1年次は授業科目を中心にし、2年次は修士論文の作成を中心においている。	S		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「大学院要覧」pp.116-120	・教育課程は、カリキュラムポリシーが示す学生に期待する学習成果の習得(すなわち教育目標)の修得につながるものとなっている。	S		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・講義科目は教育課程の中に「〇〇特論」「特殊研究」として、適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスター、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各教員が個別に学生と相談の上設定している。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	「大学院要覧」pp.116-120 シラバスの例(原価計算特論A)	・専門分野の高度化に対応するため、経営環境の変容に対応するための科目・特論・特別講義を用意している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に準っている場合は評定「A」を、基準に準していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・内容に応じて、科目を特論あるいは特殊研究、演習、研究指導の3分野のいずれかに設定している。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	「大学院時間割表」	・演習および研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。 ・社会人が受講しやすいように、夜間にも開講している。	S		
		43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	「大学院要覧」pp.116-120 各科目のシラバスの例	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	S		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	指導教授および修士論文・特定課題研究論文題目届 指導教授および研究題目届	・研究計画は複数の教員と当該院生とさらには演習参加者との協働によって作成している。 ・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	S		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員はこれらの項目をすべて含むフォームへ入力し、未入力は認められない。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている場合もある。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。		・シラバスの記述は学生との約束であるので、各教員は基本的にシラバスにしたがって授業を行う。そうしなければ学生から苦情が来るはずであるが、特にそのようなことはない。しかし、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合も生じるが、その場合は学生と協議の上で進めている。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員は成績評価方法の詳細を含むフォームへ入力し、未入力は認められない。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位を原則として設定している。	S		
		49 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2012」	・1回90分の授業を、各セメスタで15回行う。休講は必ず補わなければならない。	S		
	既修得単位認定の適切性	50 他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	「大学院学則」 「大学院要覧」	・他大学院の単位、および本大学院入学以前に他大学で履修した単位を10単位以内で認定できる。	S		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学の組織のFDセンターが組織的な研修・研究機会を設けている。 ・経営学研究科FD委員が、研究科学生にアンケート調査を実施し、結果を研究科委員会の場で公表し、その場で教育内容・方法等の改善に関して検討を行っている。	S		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学FD委員会が、毎年、FD関連研修会を開催しており、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・毎年、経営学研究科独自に学生アンケート調査を行い、研究科FD委員が分析・研究している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している。達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「学生アンケートのご依頼」 「学生アンケート(2011年度)調査報告(概要)」	・各科目ごとに学生アンケートを毎年実施し、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	S		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	修了時アンケートに基づく内定状況一覧表	・現時点では実施していない。ただし、就職・キャリア支援課による進路に関する修了時アンケートは実施している。	B	学生アンケートにより学生の自己評価を実施し、研究科の教育改善に役立てる。	平成25年度末に実施する
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.28, 35, 37	・「大学院要覧」に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.38, 39	博士課程(前期)では修士の学位取得のための条件として、経営学の専門分野の開講科目から30単位以上を取得し、指導教授の研究指導を毎セメスタ履修して指導を受けた後、修士論文を提出することで学位授与のための資格を得る。 なお、修士論文の提出は修了時期に合わせ、10月および4月に中間報告会にて報告を実施することで修士論文の提出資格を得る。提出時期は1月初旬と8月初旬の年2回の確保されている。修士論文の提出の後、主査1名と副査1名を含む2名以上の教員による口述試験(最終試験)が行われる。 その上で経営学研究科委員会において修了判定を実施しており、公平性と透明性を確保し、学位授与を行っている。このことから学位授与は適切に行われている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	「大学院要覧」 p.38, 39 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」	・博士前期課程・後期課程とともに、ディプロマ・ポリシーと修了要件(学位審査および修了認定の客観性・厳格性の確保を含む)が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	・アドミッション・ポリシーを設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	経営学研究科の各専攻のアドミッション・ポリシーに定める入学を希望する学生が修得しておくべき知識の内容、水準とは、「経営学における基礎的な理論を習得した上で、経営に関する幅広い知識と経営課題を理解することができる基礎的な分析力を有していること」である。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	・ホームページで公表されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	「大学院 入学試験要項」p.1	・募集人員、選考方法を、「大学院 入学試験要項」にて受験生に明示している。	S		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」 「大学院 入学試験要項」p.23	・アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	入試判定に関する「研究委員会議事録」(平成24年2月22日)	・研究科委員会、専攻主任会、大学院教務課が連携して、学生募集、選抜を実施し、合否判定については研究科委員会が厳格に最終決定を行っている。	S		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・各専攻の各入試方式において、入学者は募集定員の2倍以内であった。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」 「入学試験要項」p.23	アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・経営学専攻博士前期課程と博士後期課程の収容定員はそれぞれ20名、15名であるのに対し、在学者はそれぞれ、37名、8名、よって1.85、0.53であり、適正範囲内である。	A				
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					A		

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		博士前期課程は、経営学専攻では定員を充足している 博士後期課程においては、経営学専攻において充足率が40%にとどまっている。	S		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッションポリシーについて定期的に検証している。	S		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		経営学研究科委員会において、学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	大学院要覧p. 122	博士前期課程(起業家・経営幹部養成コース)において経営専門科目として経営哲学を開講し、研究科すべての専攻が受講できるようにしている。	S		
	国際化	96 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	学生の中の留学生の比率	経営学専攻においては、ビジネス・会計ファイナンス専攻をのぞいてはほとんどの学生が留学生であり、国際的視点からの教育、研究活動が行われている。特に経営学専攻における多数の学生は国際経営をテーマに研究を進めており、国際化されている。	S		
	キャリア教育	97 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	経営力創成研究センターRA採用実績	経営学研究科では、博士前期課程においては正式なキャリア教育を実施していないが、研究指導の中で各種支援を教員単位で実施している。また後期課程においては、本学経営力創成研究センターにおいてRAとして採用し、教員採用に向けての支援を行っているほか、修了者に対しては非常勤講師などとして教歴を積めるよう支援している。中小企業診断士コースでは、実務家教員との連携講義により独立に向けての支援を行っている。	A		
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98 (独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99 (独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100 (独自に設定してください)					
		101					
		102					
		103					

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学研究科 マーケティング専攻

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を「東洋大学大学院研究科委員会規程」に定めている。 ・「入学案内」『リーフレット』等に「東洋大学大学院 研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」について明記している。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻の目的は、学校教育法の第1条の2や大学院設置基準の「第2・3条」と整合しており、大学院の博士前期・後期課程として適切であるといえる。	S		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、専攻の目的の前に、建学の精神を専攻、研究科の目的として以下の文章を挿入した。 経営学研究科では、「諸学の基礎は哲学にあり」の理念や井上円了の目指した「知徳兼全な人材の養成」「独立自活の精神に基づく実力主義的教育」を継承し、大学院学則第1条に定める「本大学院は、本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」を基礎に以下の通り目的を定める。	S		2013/4/24委員会承認
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。		・教員の研究分野からみて、および大学院の設備・教育費等からみて、研究科の目的は適切であると考えられる。	S		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	「研究科委員会規程」 「東洋大学大学院 2013年度入学案内」	・研究科委員会規程と入学案内には、3専攻別に独自の内容の専攻の目的が書かれており、個性・特色を打ち出している。	S		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 ・大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm">http://www.toyo.ac.jp/gba/mba/gs_j.htm</a>	・知りうる状態になっている。	S		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。「2013/4/24研究科委員会議事録」	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。さらに演習担当者が全員出席するオリエンテーションにおいて理念・目的の確認を行っている。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をすることになった。	A		2013/4/24委員会承認
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院 2013年度入学案内」 大学ホームページ	・公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	過去3年間の入学案内、パンフレットによって検証できる。	研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、毎年行われる入学案内やリーフレットの作成の機会を捉え定期的に検証し、検証結果を踏まえて改善している。一昨年度までは研究科の目的であったが、昨年度から専攻毎の目的となった。この目的については昨年12月に確認したが、今年度から定期的に検証をしていくこととしたい。平成25年度は4月の定例研究科委員会において適切性について議論した。今後毎年4月に定期的に検証する。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。	

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定めている。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	中小企業診断士登録養成コース運営員会議事録	一人事をはじめカリキュラムや学位授与など研究科の教学に関わる重要事項は、研究科委員会で審議決定する。研究科委員会で審議にあたっては、研究科委員長のほか大学院専攻主任3名で構成する主任会および中小企業診断士コースにおいては同運営委員会で事前審議を経て研究科委員会に上程する他、研究分野別に検討して主任会等に意見を述べる。	A		2013/4/24委員会で現状説明承認
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	経営学研究科の教員組織の編成方針	本研究科の編成方針は以下の通り「大学院設置基準第9条に基づき規定された必要専任教員数以上の教員を確保し、本研究科の目的等を達成するため、大学院資格審査規定に基づいて教育、研究および社会連携・社会貢献等に携わることができる教員を、経営学の諸領域を適切に教育することができる教員組織を編制する」。	S		2013/4/24委員会承認
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	教員配置図	・博士前期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数18名。よって大学院設置基準を満足する。博士後期課程は、研究指導教員の必要数5名に対し在籍数8名、研究指導補助教員を含め必要数9名に対し在籍数10名である。よって、大学院設置基準を充たしている。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	教員配置図	・研究指導教員は全員教授であり、したがっての2/3は教授であるという条件は充足されている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	教員配置図	編成方針に沿って教員組織の編成がされている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	S		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「大学院教員資格審査に伴う研究業績の審査基準」を定め、研究科の専任教員に周知している。	S		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	学部の自己点検を参照のこと	教員の採用・昇格は、大学院は関与していない。学部が「経営学部教員資格審査基準細則」を定め、教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	学部の自己点検を参照のこと	・教員の採用・昇格に関する規程に定められたルールは適切に守られている。	S		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	FDニュース各号、特別研究報告(教材開発)	経営学研究科は、平成22年から24年の3年間で、大学院のケーススタディなど教材開発に関するプロジェクトに取り組み、独自教材を開発してきた。平成25年度以降もこのケーススタディ開発を継続している。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	経営論集の業績欄の写	・教員評価については、年1回経営学部の『経営論集』において業績公開をしている。この業績公開によって間接的に研究評価となっている。今後は学部と一体化していない教育についての評価独自に検討している。	C		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

#### (4)教育内容・方法・成果

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・博士前期課程学生については「各専攻分野における研究能力又は…を獲得させること」、後期課程学生については「各専攻分野において、研究者として自立して…豊かな学識を養う」ことが教育目標であり、HPで明示されている。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・ディプロマ・ポリシーは設定されており、HPで公表している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・「…これらの人材養成目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対し学位を授与する…」と明示されている	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP	・設定されている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」経営学研究科HP	・整合している。	S		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・経営学専攻は、カリキュラムポリシーの考え方に対応して、科目区分領域を設定している。なお、必修科目は設定されていない。	S		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法及び有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HP	・「経営学研究科の教育方針」経営学研究科HPの中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーが明示されている。HPは一般的な公表方法の中で、コスト等も勘案して最も有効な方法であることは自明である。	S		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	大学の専攻等の設置に関する年表(大学院学生生活ハンドブックpp.45-46)	経営学研究科では、平成11年には経営学専攻に博士課程を設置したほか、平成18年にはビジネス会計ファイナンス専攻を設置、そして平成22年にはマーケティング専攻とビジネス会計ファイナンス専攻博士課程を設置し、さらに平成24年度には、マーケティング専攻に博士課程、さらに平成22年にビジネス会計ファイナンス専攻に中小企業診断士登録養成コースを設置している。この過程で教育目的等の検証を行っており定期的に検証している。本日検証したが、今後は毎年定期的にも実施していく。	A		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標が「ほぼ」達成されている。  
 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・主要な授業科目はすべて開講している。授業科目全体で見ると、博士課程前期、後期の開講率はそれぞれ65.2%(124科目中80科目開講)、68.4%(38科目中26科目開講)であるが、ほとんどの教員は必ず一つ以上の講義を開講しているので、実質的に学生の履修に不都合はない。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・履修に必要な既修条件等は、原則として設定していない。 ・経営学専攻の前期課程は1年次は授業科目を中心に、2年次は修士論文の作成を中心においている。	S		
		38 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」経営学研究科HP 「大学院要覧」pp.116-120	・教育課程は、カリキュラムポリシーが示す学生に期待する学習成果の習得(すなわち教育目標)の修得につながるものとなっている。	S		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39 講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・講義科目は教育課程の中に「〇〇特論」「特殊研究」として、適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスター、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日・時間については、各教員が個別に学生と相談の上設定している。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	「大学院要覧」pp.116-120 シラバスの例(原価計算特論A)	・専門分野の高度化に対応するため、経営環境の変容に対応するための科目・特論・特別講義を用意している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・内容に応じて、科目を特論あるいは特殊研究、演習、研究指導の3分野のいずれかに設定している。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	「大学院時間割表」	・演習および研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。 ・社会人が受講しやすいように、夜間にも開講している。	S		
		43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	「大学院要覧」pp.116-120 各科目のシラバスの例	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	S		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	指導教授および修士論文・特定課題研究論文題目届 指導教授および研究題目届	・研究計画は複数の教員と当該院生とさらには演習参加者との協働によって作成している。 ・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	S		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員はこれらの項目をすべて含むフォームへ入力し、未入力は認められない。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている場合もある。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。		・シラバスの記述は学生との約束であるので、各教員は基本的にシラバスにしたがって授業を行う。そうしなければ学生から苦情が来るはずであるが、特にそのようなことはない。しかし、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合も生じるが、その場合は学生と協議の上で進めている。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		・シラバス作成はウェブ上で行う。教員は成績評価方法の詳細を含むフォームへ入力し、未入力は認められない。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「大学院要覧」pp.116-120	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位を原則として設定している。	S		
		49 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2012」	・1回90分の授業を、各セメスタで15回行う。休講は必ず補わなければならない。	S		
	既修得単位認定の適切性	50 他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	「大学院学則」 「大学院要覧」	・他大学院の単位、および本大学院入学以前に他大学で履修した単位を10単位以内で認定できる。	S		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学の組織のFDセンターが組織的な研修・研究機会を設けている。 ・経営学研究科FD委員が、研究科学生にアンケート調査を実施し、結果を研究科委員会の場で公表し、その場で教育内容・方法等の改善に関して検討を行っている。	S		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「FD推進センターHP」 「経営学研究科 平成23年度FD活動状況報告書」(平成24年3月26日)(含む「学生アンケート」)	・全学FD委員会が、毎年、FD関連研修会を開催しており、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・毎年、経営学研究科独自に学生アンケート調査を行い、研究科FD委員が分析・研究している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上まっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「学生アンケートのご依頼」 「学生アンケート(2011年度)調査報告(概要)」	・各科目ごとに学生アンケートを毎年実施し、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	S		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	修了時アンケートに基づく内定状況一覧表	・現時点では実施していない。ただし、就職・キャリア支援課による進路に関する修了時アンケートは実施している。	B	学生アンケートにより学生の自己評価を実施し、研究科の教育改善に役立てる。	平成25年度末に実施する
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.28, 35, 37	・「大学院要覧」に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	S		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「大学院要覧」 p.38, 39	博士課程(前期)では修士の学位取得のための条件として、経営学の専門分野の開講科目から30単位以上を取得し、主指導教授の研究指導を毎セメスタ履修して指導を受けた後、修士論文を提出することで学位授与のための資格を得る。 なお、修士論文の提出は修了時期に合わせ、10月および4月に中間報告会にて報告を実施することで修士論文の提出資格を得る。提出時期は1月初旬と8月初旬の年2回の確保されている。修士論文の提出の後、主査1名と副査1名を含む2名以上の教員による口述試験(最終試験)が行われる。 その上で経営学研究科委員会において修了判定を実施しており、公平性と透明性を確保し、学位授与を行っている。このことから学位授与は適切に行われている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。
		ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	「大学院要覧」 p.38, 39 「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)」	・博士前期課程・後期課程ともに、ディプロマ・ポリシーと修了要件(学位審査および修了認定の客観性・厳格性の確保を含む)が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	S		2013/4/24委員会にて現状を説明し、その説明を承認した。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	・アドミッション・ポリシーを設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	経営学研究科の各専攻のアドミッション・ポリシーに定める入学を希望する学生が修得しておくべき知識の内容、水準とは、「経営学における基礎的な理論を習得した上で、経営に関する幅広い知識と経営課題を理解することができる基礎的な分析力を有していること」である。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」	・ホームページで公表されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	「大学院 入学試験要項」p.1	・募集人員、選考方法を、「大学院 入学試験要項」にて受験生に明示している。	S		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」 「大学院 入学試験要項」p.23	・アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	入試判定に関する「研究委員会議事録」(平成24年2月22日)	・研究科委員会、専攻主任会、大学院教務課が連携して、学生募集、選抜を実施し、合否判定については研究科委員会が厳格に最終決定を行っている。	S		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・各専攻の各入試方式において、入学者は募集定員の2倍以内であった。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」 「入学試験要項」p.23	アドミッションポリシーにあるように、研究者として、企業内で、または学際的に活躍する人材を集めるため、一般入試のみではなく、社会人推薦入試、外国人留学生入試も行っている。	S		
※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	「入学試験要項」p.1 「情報公開」東洋大学HP	・経営学専攻博士前期課程と博士後期課程の収容定員はそれぞれ20名、15名であるのに対し、在学者はそれぞれ、37名、8名、よって1.85、0.53であり、適正範囲内である。	A				
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科				A			

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		博士前期課程は、経営学専攻では定員を充足している 博士後期課程においては、経営学専攻において充足率が40%にとどまっている。	S		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッションポリシーについて定期的に検証している。	S		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		経営学研究科委員会において、学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (11)その他

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	大学院要覧p. 122	博士前期課程(起業家・経営幹部養成コース)において経営専門科目として経営哲学を開講し、研究科すべての専攻が受講できるようにしている。	S		
	国際化	96 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	学生の中の留学生の比率	経営学専攻においては、ビジネス・会計ファイナンス専攻をのぞいてはほとんどの学生が留学生であり、国際的視点からの教育、研究活動が行われている。特に経営学専攻における多数の学生は国際経営をテーマに研究を進めており、国際化されている。	S		
	キャリア教育	97 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	経営力創成研究センターRA採用実績	経営学研究科では、博士前期課程においては正式なキャリア教育を実施してはいるが、研究指導の中で各種支援を教員単位で実施している。また後期課程においては、本学経営力創成研究センターにおいてRAとして採用し、教員採用に向けての支援を行っているほか、修了者に対しては非常勤講師などとして教歴を積めるよう支援している。中小企業診断士コースでは、実務家教員との連携講義により独立に向けての支援を行っている。	A		
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98 (独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99 (独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100 (独自に設定してください)					
		101					
		102					
		103					